令和4年度富士見市一般会計補正予算(第3号)概要

歳 入

	款	項	補正前の額	補正額	
国	庫支出金	国 庫 補 助 金	1, 183, 092	75,943	
県	支 出 金	県 補 助 金	497, 503	4 7 6	
繰	入金	基金繰入金	1, 007, 598	294, 509	
諸	収 入	雑 入	264, 073	900	
歳	入	合 計	38, 424, 068	371, 828	

歳出

款			項					補正前の額補正額
総	務	費	総	務	管	理	費	3, 910, 810 900
民	ri.	費	社	会	福	祉	費	7, 237, 316 348, 937
	生		児	童	福	祉	費	8, 038, 923 21, 991
歳	E	Ц		合			計	38, 424, 068 371, 828

(単位 千円)

計	主な内容	
1, 259, 035	子ども・子育て支援交付金47新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事務費交付金4,52新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業費交付金70,94	2 7
497, 979	子ども・子育て支援交付金 47	6
1, 302, 107	財政調整基金繰入金 294,50	9
264, 973	(一財) 自治総合センターコミュニティ助成金 90	0
38, 795, 896		

(単位 千円)

≅ +	主な内容	
3, 911, 710	防災対策事業	900
7, 586, 253		75, 467 273, 470
8, 060, 914	放課後児童健全育成事業	21, 991
38, 795, 896		

令和4年度一般会計補正予算(第3号)

1 補正予算(第3号)の概要

今回の補正予算は、水谷・南畑・つるせ台放課後児童クラブにおいて支援員を増員配置するほか、令和3年度に交付された住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業費補助金等の超過交付分の返還、及び文書管理・電子決裁システム、財務会計システム及びグループウェアシステムの導入に係る債務負担行為の設定が主な内容となっています。

(単位 千円)

2 歳入歳出予算の補正

(1) 歳入歳出予算補正額

補正後累計額

371, 828

38, 795, 896

(2)歳入の内容

ア 国庫支出金

75, 943

子ども・子育て支援交付金(保育課) 476 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事務費交付金 (新型コロナウイルス感染症緊急生活支援対策室) 4,527 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業費交付金 (新型コロナウイルス感染症緊急生活支援対策室) 70,940

イ 県支出金 476

子ども・子育て支援交付金(保育課) 476

ウ 繰入金 294,509

財政調整基金繰入金(財政課) 294,509

·補正後繰入額 1,189,085 (令和 4 年度末基金残高見込 3,142,797)

エ 諸収入 900

(一財) 自治総合センターコミュニティ助成金(危機管理課) 900

(3)歳出の内容

ア 防災対策事業(危機管理課)

900

一般財団法人自治総合センターによる「令和4年度コミュニティ助成事業助成金」の交付決定に伴い、鶴瀬西2丁目西町会防災会に助成を行うための補正

【特定財源:(一財) 自治総合センターコミュニティ助成金 900】

イ 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業

(新型コロナウイルス感染症緊急生活支援対策室)

75, 467

新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の申請期限が令和4年8月 末まで延長となることに伴い、委託料等を新たに計上するための補正

【特定財源:新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事務費交付金(国) 4,527、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業費交付金(国) 70,940】

ウ 住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業

(新型コロナウイルス感染症緊急生活支援対策室)

273, 470

令和3年度住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業費補助金等の超過交付分を返還するための補正

工 放課後児童健全育成事業(保育課)

21, 991

定員を大幅に上回る児童が入室決定となった水谷・南畑・つるせ台放課後児童 クラブにおける、支援員を増員配置するための補正

【特定財源:子ども・子育て支援交付金(国) 476、子ども・子育て支援交付金(県) 476】

3 債務負担行為の補正

文書管理・電子決裁システム、財務会計システム及びグループウェアシステムの 導入について、令和4年度から準備が必要なため債務負担行為を設定するもの

	期間	限度額	左の財源内訳			
事 項			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
文書管理・電子決裁シ						
ステム、財務会計シス	令和4年度から	170 000				170,000
テム及びグループウ	令和10年度まで	170, 000	_	_	_	170, 000
ェアシステムの導入						